

54. 吉良町

2009年10月 日

各市町村長 様
各市町村議会議長 様

(陳情団体) 愛知自治体キャラバン実行委員会
代表者 徳田 秋
名古屋市熱田区沢下町9-7
労働会館東館3階301号

介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書

【趣旨】

医療、福祉、介護、年金など社会保障の相次ぐ改悪や派遣切り・リストラなどにより、国民のいのちと暮らしが脅かされています。その結果、生活不安・破綻、家族崩壊などが増加し、自殺、介護殺人など悲惨な状況が後を絶ちません。

「姥捨て山制度」といわれている後期高齢者医療制度も発足後2年目に入りましたが、この制度を「廃止せよ」の怒りの声はさらに広がっています。

施設になかなか入所できず、介護サービスの利用制限など問題山積みの介護保険も、4月からの新たな介護認定基準の導入で、利用者の不安が一層広がっています。

私たちは、各市町村が医療や福祉の切り捨てや民間委託など自治体リストラをすすめることなく、国の悪政から住民のいのちと健康、くらしを守る砦としての役割をはたしていくために、以下の事項について改善をお願いします。

【陳情事項】

【1】自治体の基本的あり方について

- ① 憲法第25条、地方自治法第1条をふまえて、医療・介護・福祉など社会保障施策の充実をすすめてください。
 - ・法に基づき、住民の福祉の増進を図ることを基本にします。
- ② 各種の臨時交付金などは時限措置でなく、恒久的な制度となるよう国に要望するとともに、国からの交付がなくなっても、市町村独自に施策を継続実施してください。
 - ・町としても、住民サービスに係る制度は、時限措置でない恒久的な制度を要望します。交付がなくなった場合は、状況を勘案し、検討します。
- ② 滞納世帯等への行政サービス制限条例は導入しないでください。
 - ・現在のところ定める予定がありません。

【2】以下の事項を実現し、市町村の福祉施策を充実してください。

1. 安心できる介護保障について

(1) 介護保険について

- ①低所得者に対する介護保険料の減免制度を実施・拡充してください。とくに、住民税非課税、介護保険料普通徴取の高齢者、無年金者への配慮をつよめてください。
 - ・所得段階1・2・3段階(住民税非課税世帯)において、実施しています。
- ③ 所得者に対する利用料の減免制度を実施・拡充してください。
 - ・介護保険低所得利用負担額助成事業を実施しています。
- ③新基準による要介護認定について
 - ア. 10月からの「見直し」による介護認定が4月からの新規の認定者も含めて「利用者不在」の認定にならないよう必要な措置を講じてください。
 - ・必要に応じ関係機関と連帯し検討します
 - イ. 要介護認定者やその家族・関係者などにわかりやすい説明書を配布してください。
 - ・介護保険加入、介護認定申請時などあらゆる機会にパンフレットを配布し啓蒙しています。
 - ウ. 認定調査員をはじめ介護サービス従事者に「見直し」内容の研修、説明会をおこない現場の混乱がおきないようにしてください。
 - ・県が開催する研修会への参加、調査員の勉強会を開催し公平・公正・適切な認定調査に努めます。
- ④特別養護老人ホームや小規模多機能施設など施設・在宅サービスの基盤整備を早急におこなってください。基盤設備が円滑に進み、低所得者・医療依存度の高い利用者の入所が確保できるよう助成制度を設けてください。
 - ・関係機関と連帯し必要に応じ検討します。
- ⑤介護労働者を確保するために、適正な賃金・労働条件および研修について、財政的な支援をしてください。
 - ・関係機関と連帯し必要に応じ検討します。

(2) 高齢者福祉施策の充実について

- ①配食サービスは、料金を引き上げることなく毎日最低1回の配食を実施し、あわせて、閉じこもりを予防するため会食(ふれあい)方式も含め実施してください。
 - ・毎日の配食サービスについては、状況を勘案し、今後検討します。
 - 会食については、町社会福祉協議会が、月1~2回、「ほがらか食事会」を開催しています。
- ②高齢者が地域でいきいきと生活するために、以下の施策を一般財源で実施してください。
 - ア. 敬老パスや地域巡回バスなどの外出支援
 - ・今後、財政事情等を勘案し、検討します。
 - イ. 宅老所、街角サロンなどの高齢者の集まりの場への援助など多面的な施策の拡充
 - ・介護認定で非該当の方を対象とした「ミニデイサービス」や、地区集会所で行う「ふれあい・いきいきサロン」、老人クラブ活動、シルバー人材センターへの助成、高齢者の健康教室、生涯学習課による各種講座などを一般財源により実施しています。

(3) 障がい者控除の認定について

- ①介護保険のすべての要介護認定者を障がい者控除の対象としてください。
 - ・関係機関と連帯し必要に応じ検討します。
- ②すべての要介護認定者に「障害者控除対象者認定書」または「障害者控除対象者認定申請書」を個別に送付してください。
 - ・申請に基づき、該当者に障害者控除対象者認定書を発行します。また障害者控除対象認定申請書は、介護認定結果通知に合わせ啓蒙しています。

2. 高齢者医療などの充実について

- ①後期高齢者医療対象者の医療費負担を無料にしてください。少なくとも、非課税世帯は医療費負担が無料となるように、福祉給付金(後期高齢者福祉医療費給付)制度の対象を拡大してください。
 - ・1人暮らしの非課税世帯の方に対しては、町単独事業として助成しています。その他については、県制度に準じた助成とします。
- ②70歳から74歳の高齢者が2割負担になった場合、1割分を助成して、自己負担を1割負担に据え置いてください。
 - ・国の基準どおりとします。
- ③後期高齢者医療制度の保険料滞納者に対する保険証の取り上げ・資格証明書の発行をしないでください。
 - ・資格証明書については、一律機械的な発行とならないよう、該当者の生活・家庭事情等について、広域連合に必要な応じて情報提供していきたいと思っております。なお現在のところ、該当者はありません。
- ④後期高齢者医療制度に加入しない65～74歳の障がい者には、障害者医療費助成制度を適用してください。
 - ・障害者医療費助成は、県の2分の1補助を受けて実施していますので、県制度に準じて助成します。
- ⑤肺炎球菌ワクチンの接種費用の助成制度を設けてください。
 - ・今後、財政事情等を勘案し、検討します。

3. 子育て支援について

- ①中学校卒業まで医療費無料制度を現物給付(窓口無料)で実施してください。
 - ・今後、財政事情等を勘案し、検討します。
- ②妊産婦健診は、産前14回、産後1回を無料で受けられるように助成してください。超音波検査は、厚労省通知に示されているように、最低4回を年齢制限なしに助成してください。
 - ・今後、財政事情等を勘案し、検討します。
 - 産前の健診については、現行でも14回実施しています。
- ③ヒブワクチンの任意予防接種の費用を助成する制度を設けてください。
 - ・今後、財政事情等を勘案し、検討します。
- ④就学援助制度の対象を生活保護基準額の少なくとも1.3倍以下の世帯までとってください。また、申請の受付は、学校だけでなく市町村の窓口でも受け付けてください。
 - ・申請の受け付けは、現行でも市町村の窓口で受け付けています。
 - 対象世帯の拡大については、今後の状況を勘案し、検討します。

4. 国保の改善について

- ①保険料(税)について
 - ア. これまで以上に一般会計からの繰り入れをおこない、保険料(税)の引き上げを行わず、減免制度を拡充し、払える保険料にしてください。
 - ・県下の状況、財政状況を勘案し検討します。
 - イ. 少子化対策として就学前の子どもについては、均等割の対象としないでください。
 - ・県下の状況、財政状況を勘案し検討します。
 - ウ. 前年所得が生活保護基準額の1.3倍以下の世帯に対する減免制度を設けてください。
 - ・県下の状況、財政状況を勘案し検討します。

エ. 所得激減による減免要件は、「前年所得が1,000万円以下で、当年の見込所得が500万円以下、かつ前年所得の10分の9以下」にしてください。

・県下の状況、財政状況を勘案し検討します。

②保険料(税)滞納者への対応について

ア. 資格証明書の発行をやめてください。とりわけ、18歳の年度末までの子どものいる世帯、母子家庭や障がい者のいる世帯、病弱者のいる世帯には、絶対に発行しないでください。なお、義務教育終了前の子どもについては、窓口交付だけでなく、郵送も含め1枚も残すことなく保険証を届けてください。

・被保険者の税負担の公平適正化を図るため、現行どおり実施します。

イ. 保険料(税)を支払う意思があつて分納している世帯には、正規の保険証を交付してください。

・国の基準どおりとします。

ウ. 保険料(税)を払いきれない加入者の生活実態の把握に努め、加入者の生活実態を無視した保険料(税)の徴収や差押えなど制裁行政をしないでください。

・保険税未納者については、定期的な訪問・面談を行い、生活実態の把握に努めながら納税依頼を行っています。また、差し押さえ等の法的措置については、本人の約束未履行か、本人と面談出来ない等の悪質な未納者に面談が目的に実施します。

③一部負担金の減免制度については、生活保護基準額の1.3倍以下の世帯に対しても実施してください。また、一部負担金の減免制度の案内チラシ・申請書などは、行政窓口および医療機関の窓口におくなど、制度を広く住民に周知してください。

・県下の状況、財政状況を勘案し検討します。

5. 障がい者施策の充実について

①障がい福祉サービス、自立支援医療、補装具の利用料負担、施設での食費などの負担を、市町村独自に軽減してください。

・国の基準に基づき、実施します。

②市町村が行っている地域生活支援事業(移動支援・地域活動支援センター・日常生活用具等)の利用料をなくして下さい。

・国の基準に基づき、実施します。

③親亡き後の障がい者の生活を守るために、ケアホーム・グループホームの建設・設置費補助、運営費補助を市町村単独で行ってください。

・現行では、県の補助制度により行われています。今後、設立法人からの要望があれば、状況を勘案し検討します。

6. 健診事業について

①特定健診、がん検診、歯周疾患検診の自己負担金を無料としてください。また、実施期間は通年とし、個別医療機関委託・集団健診をともに実施してください。

・歯周疾患検診については、無料で実施しています。

現行でも、実施期間は通年とし、個別・集団検診を併用して実施しています。

②40歳未満の住民を対象に健康診査を自己負担無料で実施してください。

・現行でも、特定健診に準じた健診を無料で実施しています。

③歯周疾患検診を毎年無料で受けられるようにしてください。

・現行でも、実施しています。

7. 生活保護について

- ①憲法25条および生活保護法に基づいて、生活保護申請を認めない或いは妨害することのないようにしてください。また、保護が必要な人には早急に支給してください。
 - ・生活保護の相談があった場合は、県の福祉事務所に連絡し対応しています。
- ②愛知県通知(2008年12月11日)に基づき、稼働能力や居住地のないことを理由に生活保護申請を拒否することのないようにしてください。
 - ・県の福祉事務所と連携し、対応しています。
- ③そのために、専門職を含む正規職員を早急に増やしてください。
 - ・生活保護の支給決定については、県の福祉事務所が行っています。

【3】国および愛知県・広域連合に、以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。

1. 国に対する意見書・要望書

- ①宙に浮いた年金問題を全面解決し、全額国庫負担による「最低保障年金制度」の創設、受給資格年限を短縮し、安心してくらせる年金制度を確立してください。また、社会保険庁の解体をやめ、民営化は凍結してください。
- ②後期高齢者医療制度は廃止してください。国民健康保険への国庫負担を増額してください。
- ③介護保険への国庫負担を増やして、負担の軽減と給付の改善をすすめてください。介護認定基準を元に戻してください。介護労働者の処遇を改善し、働き続けられるようにしてください。
- ④義務教育終了までの医療費無料制度を創設してください。現物給付による子どもの医療費助成に対し国民健康保険の国庫負担金を減額しないでください。妊産婦健診の補助金を拡充してください。
- ⑤消費税の引き上げは行わないでください。
- ⑥社会保障費2200億円の削減方針を撤回してください。また、これまでの医療費抑制策で崩壊寸前の医療現場を救うために、国の責任で医師・看護師不足を解消してください。
- ⑦障害者自立支援法を早急に廃止し、障害者総合福祉法を制定してください。
- ⑧介護保険サービス利用者としてされている、65歳以上の障害者および40歳以上の16特定疾病該当者のうち障害として認定されているものに対して、介護保険を優先適用するのではなく障害者施策を優先適用してください。

2. 愛知県に対する意見書・要望書

- ①後期高齢者医療制度を選択しない65～74歳の障がい者にも、障害者医療費助成制度を適用してください。
- ②後期高齢者医療対象者の医療費負担を無料にするための医療費助成制度を設けてください。当面、非課税世帯は医療費負担が無料となるように、福祉給付金(後期高齢者福祉医療費給付)制度の対象を拡大してください。
- ③70歳から74歳の高齢者が2割負担になった場合、自己負担を1割負担に据え置くために、1割分を助成する医療費助成制度を設けてください。
- ④後期高齢者の健康診査事業に県として補助金を出してください。
- ⑤子どもの医療費助成制度の対象を通院についても中学校卒業まで拡大してください。
- ⑥国民健康保険への県の補助金を増額してください。
- ⑦精神障がいにある人の医療費助成は、一般疾病も対象にしてください。
- ⑧障害福祉サービス・自立支援医療・補装具の利用料負担、施設での食費などの実費負担、

市町村が行う地域生活支援事業の利用料負担を無くしてください。

3. 愛知県後期高齢者医療広域連合に対する意見書・要望書

- ①愛知県に健康診査事業への補助を行うように要請してください。
- ②低所得者に対する独自の保険料および一部負担金の減免制度を設けてください。
- ③保険料滞納者への保険証取り上げ・資格証明書の発行は行わないでください。
- ④後期高齢者の意志が十分反映できる制度的保障として、後期高齢者の代表を含む後期高齢者医療制度運営協議会(仮称)を設置してください。

以上